

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高 (千円)	3,543,855	3,506,756	13,798,437
経常利益 (千円)	27,528	25,981	74,501
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (千円)	6,290	12,589	5,938
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,962	15,536	16,605
純資産額 (千円)	189,382	230,447	214,950
総資産額 (千円)	2,513,607	2,294,563	2,295,568
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.49	0.99	0.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.5	10.0	9.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第1四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)におけるわが国経済は、新政権や日本銀行による金融政策及び経済対策の効果・期待から円安・株高が進み、企業収益や個人消費に一部改善がみられるものの、長引く欧州債務危機、電気料金の値上げなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、低価格志向・節約志向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、既存店の強化と新規出店(鮮魚2店舗)及び不採算店の撤退(鮮魚2店舗)をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減と要員見直しによる人件費削減を中心とした販売費及び一般管理費の削減を継続的に実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は、前年同四半期比1.0%減の35億6百万円、売上総利益は前年同四半期比0.9%減の14億14百万円となり、営業利益は前年同四半期比6.1%減の28百万円、経常利益は前年同四半期比5.6%減の25百万円となりました。四半期純利益は店舗閉鎖損失・減損損失の計上もないことから12百万円(前年同四半期は6百万円の四半期純損失)となり、平成21年に四半期決算を開始して以来はじめて第1四半期における四半期純利益の黒字化を達成できました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、31億72百万円(前年同四半期比1.0%減少)となりました。また、セグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減に努めましたが1億11百万円(前年同四半期比13.6%減少)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は2億78百万円(前年同四半期比1.6%減少)となり、セグメント利益は12百万円(前年同四半期比48.4%増加)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は61百万円(前年同四半期比6.6%減少)となり、セグメント利益は14百万円(前年同四半期比43.4%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 1 百万円減少し、22億94百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ30百万円減少して14億24百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ29百万円増加して 8 億70百万円となりました。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、20億64百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ12百万円減少して18億 5 百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ 3 百万円減少して 2 億58百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、 2 億30百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,779,280	12,779,280	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	12,779,280	12,779,280		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		12,779,280		941,031		1,029,015

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,762,000	25,524	-
単元未満株式	普通株式 8,280	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	12,779,280	-	-
総株主の議決権	-	25,524	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	9,000	-	9,000	0.07
計	-	9,000	-	9,000	0.07

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,852	451,068
売掛金	545,703	652,307
商品	107,632	149,812
貯蔵品	10,226	12,614
その他	181,808	159,020
貸倒引当金	496	589
流動資産合計	1,454,727	1,424,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	628,416	638,323
減価償却累計額	504,962	508,113
建物及び構築物(純額)	123,453	130,209
工具、器具及び備品	905,010	1,019,379
減価償却累計額	825,659	921,780
工具、器具及び備品(純額)	79,351	97,599
土地	389	389
リース資産	33,465	33,465
減価償却累計額	15,021	16,749
リース資産(純額)	18,443	16,715
有形固定資産合計	221,637	244,914
無形固定資産		
リース資産	27,622	24,618
その他	19,861	19,190
無形固定資産合計	47,483	43,808
投資その他の資産		
投資有価証券	70,225	74,800
敷金及び保証金	479,096	483,901
その他	22,397	22,905
投資その他の資産合計	571,719	581,607
固定資産合計	840,841	870,329
資産合計	2,295,568	2,294,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,472	560,883
短期借入金	750,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	148,000	100,000
リース債務	20,036	20,198
未払金	143,584	174,670
未払法人税等	44,885	19,273
賞与引当金	14,710	11,573
資産除去債務	1,035	248
その他	216,518	268,804
流動負債合計	1,818,243	1,805,653
固定負債		
リース債務	30,043	24,928
長期預り保証金	153,894	153,894
繰延税金負債	6,783	8,254
負ののれん	4,364	4,182
資産除去債務	67,287	67,203
固定負債合計	262,374	258,462
負債合計	2,080,617	2,064,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,757,759	1,745,169
自己株式	5,369	5,409
株主資本合計	206,916	219,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,034	10,981
その他の包括利益累計額合計	8,034	10,981
純資産合計	214,950	230,447
負債純資産合計	2,295,568	2,294,563

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	3,543,855	3,506,756
売上原価	2,117,189	2,092,423
売上総利益	1,426,665	1,414,332
販売費及び一般管理費	1,396,301	1,385,807
営業利益	30,364	28,525
営業外収益		
受取利息	3	30
受取配当金	996	1,096
受取手数料	1,660	544
負ののれん償却額	181	181
その他	390	425
営業外収益合計	3,232	2,278
営業外費用		
支払利息	5,921	4,808
その他	147	13
営業外費用合計	6,068	4,822
経常利益	27,528	25,981
特別利益		
固定資産売却益	11	1,169
その他	-	350
特別利益合計	11	1,519
特別損失		
固定資産除却損	286	122
店舗閉鎖損失	2,690	-
減損損失	21,308	-
特別損失合計	24,285	122
税金等調整前四半期純利益	3,253	27,378
法人税、住民税及び事業税	9,752	14,946
法人税等調整額	208	157
法人税等合計	9,544	14,789
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	6,290	12,589
四半期純利益又は四半期純損失()	6,290	12,589

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,290	12,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,672	2,947
その他の包括利益合計	2,672	2,947
四半期包括利益	8,962	15,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,962	15,536
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	550,000	550,000
差引額	50,000	50,000

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	24,762千円	21,477千円
負ののれん償却額	181	181

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,205,423	283,078	55,352	3,543,855	-	3,543,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10,079	10,079	10,079	-
計	3,205,423	283,078	65,432	3,553,934	10,079	3,543,855
セグメント利益	129,070	8,547	9,830	147,448	117,084	30,364

(注) 1. セグメント利益の調整額 117,084千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 114,775千円、セグメント間取引消去 2,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鮮魚事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては21百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,172,788	278,479	55,487	3,506,756	-	3,506,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,596	5,596	5,596	-
計	3,172,788	278,479	61,083	3,512,352	5,596	3,506,756
セグメント利益	111,569	12,687	14,100	138,357	109,832	28,525

(注) 1. セグメント利益の調整額 109,832千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 109,885千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円49銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,290	12,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	6,290	12,589
普通株式の期中平均株式数(株)	12,770,141	12,769,835

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社魚喜
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。